

【3K162012】 捕獲鳥獣の適正かつ効率的な処理システムの構築に関する研究

(H28-29 52,901千円)

研究代表者 山田 正人 (国立研究開発法人国立環境研究所)

1. 研究開発目的

国レベルで進められている鳥獣捕獲強化対策に伴い増加している捕獲鳥獣の適正かつ効率的な処理を進めるために、一般廃棄物処理との連携を意識した処理システムの構築を社会実装の最終ゴールとして、その実現に資する知見の提供を目的とする。そのために、三つのサブテーマ構成で研究を進める。

第一に、捕獲鳥獣を円滑に搬出し廃棄物処理システムと効率的に接続させて処理を進める上で阻害要因となっている問題について、主に社会経済的観点から構造的に明らかにする。さらに、それらの阻害要因を解消するために将来望まれる事業スキームについて提示する。

第二に、焼却施設等の廃棄物処理システムへの接続において、捕獲者に大きな負担になる切断作業等を不要にする減容化処理方法としてコストの面で優位性のある高温生物処理技術に着目し、実験的検討を通して生活環境保全に配慮された技術の確立を目指す。

第三に、事故由来の放射性物質（放射性セシウム）を含む捕獲鳥獣、特に福島県における捕獲イノシシの適正処理方策を提示するために、高温生物処理技術の適用における放射性セシウムの挙動を実験的に把握し、他の処理技術の実際の現場適用事例等を合わせて調査することで、得られた知見の集約により、自治体等が処理方策を進める上での参考になる技術資料として取りまとめる。

2. 本研究により得られた主な成果

(1) 科学的意義

捕獲鳥獣を円滑に搬出し廃棄物処理システムと効率的に接続させて処理を進める上での阻害要因などを、全国的な実態把握と詳細な事例調査を通して、社会経済的および技術的観点から俯瞰的かつ構造的に明らかにし、それらの阻害要因を解消するための方策や将来望まれる事業スキームを論理的に導出した最初の研究成果として重要な意義がある。

また、減容化処理方法としてコスト面で優位性があると考えられる高温生物処理技術に着目し、詳細な実験的検討を通して、生活環境保全の面から臭気物質等の挙動を科学的に明らかにしてことに意義がある。

さらに、事故由来の放射性物質（放射性セシウム）を含む捕獲鳥獣、特に福島県における捕獲イノシシの適正処理方策を提示するために、高温生物処理技術の適用における放射性セシウムの挙動を実験的に初めて明らかにし、その実用的な管理方法を提示した

ことは、工学的応用面での大きな意義がある。

(2) 環境政策への貢献

<行政が既に活用した成果>

放射性セシウムを含む捕獲イノシシの高温生物処理については、本研究の成果の一部にもなっているが、環境省福島地方環境事務所が実施した減容化実証事業と連携して検討を行った。環境省実証事業の企画立案には本研究の基本的な考え方が参考にされており、実証事業の詳細計画に本研究の実験手法等が参考にされた。

<行政が活用することが見込まれる成果>

本研究で提示した捕獲鳥獣の適正な処理システムの実現に向けた方策や事業スキームは、今後、ガイドブック等として全国的に広く周知、普及啓発することによって、今後国や自治体等で計画される関連事業の設計に活用されることが期待される。

また、適正処理の一方法として有効性が期待される高温生物処理技術の導入にあたって、本研究の成果が設備の設計等に技術的側面から参考にされることが期待される。

さらに、放射性セシウムを含む福島県の捕獲イノシシの適正処理については、本研究で得られた知見を踏まえて取りまとめた技術資料の公開により、今後福島県や県内自治体を実施する捕獲イノシシ処理事業の適切な計画づくりに大きく貢献するものと考えられる。加えて、福島県外でも同様の問題を抱える近隣の県においても活用可能である。

3. 委員の指摘及び提言概要

行政対応方法として2種類のシナリオを提示しており、これらは、今後捕獲鳥獣対策を導入する自治体にとって参考になると考えられる。捕獲イノシシ中の放射性セシウムの高温生物処理における移動を把握したことも大きな成果である。「福島県における放射性セシウムを含む捕獲イノシシの適正処理に関する技術資料」は政策的に意義がある成果である。一方で、高温生物処理については、最終到達点がやや見えにくく、更なる検討が必要である。

4. 評点

総合評点：A